



2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年2月14日

上場会社名 株式会社スプリックス 上場取引所 東
 コード番号 7030 URL https://sprix.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常石 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 白藤 啓司 TEL 03(5927)1695
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の業績（2018年10月1日～2018年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	2,844	—	894	—	894	—	600	—
2018年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	35.03	33.26
2018年9月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2018年9月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2018年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2019年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2019年9月期第1四半期	9,670		6,726		69.6
2018年9月期	9,967		6,469		64.9

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 6,726百万円 2018年9月期 6,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年9月期末の配当金の内訳 普通配当15円 東証第一部上場記念配当5円

3. 2019年9月期の業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,840	11.8	1,404	△6.7	1,403	△6.4	905	△7.1	52.85
通期	11,401	9.1	2,474	0.3	2,473	2.1	1,595	1.9	93.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期1Q	17,131,050株	2018年9月期	17,131,050株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	50株	2018年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期1Q	17,131,043株	2018年9月期1Q	－株

（注）当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、2018年9月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善から緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続くなかで、社会制度の再構築が徐々に進められており、学校教育、保育・民間教育、各種学校等の業界団体・企業を中心にさまざまな対応策を講じることが必要になってきております。また、社会生活全般のIT化が進むなかで、教育サービス業界におきましても、サービス形態の変化によって異業種からの参入が加速しており、企業間の競争が活発になるとともに、グローバル化も進んでおります。

当社は、このような状況のもと、中核事業であります「森塾」（個別指導塾）を当第1四半期会計期間末において直営で88教室（前年同期比8教室増）展開し、生徒の成績向上にまい進いたしました。この結果、「森塾」の当第1四半期会計期間末における直営在籍生徒数は28,581人（前年同期比3,928人増）となりました。「自立学習RED」（教育ITを利用した学習塾）のフランチャイズ展開につきましては、当第1四半期会計期間末においてFC教室数48教室（前年同期比20教室増）となりました。その他の事業におきましても、販路の維持及びサービス向上に努め、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、「森塾」直営教室の生徒数推移が堅調であったことから、当第1四半期累計期間の売上高は2,844,012千円、営業利益は894,230千円、経常利益は894,346千円、四半期純利益は600,168千円となりました。

なお、当社の業績は、「森塾」を中核事業とする学習塾サービスにおいて、夏期（7月・8月）、冬期（12月・1月）、春期（3月・4月）の講習実施時期に、他の月と比較して売上高が増加する傾向にあります。また、教育関連サービスのテキスト販売においては、新学期開始前の3月前後に売上高が集中する傾向にあります。

当社は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、9,670,412千円（前事業年度末9,967,384千円）となり、296,972千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少738,740千円、商品及び製品の増加152,563千円、投資その他の資産の増加97,863千円及び未収入金の増加76,273千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、2,943,754千円（前事業年度末3,498,173千円）となり、554,418千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少458,990千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、6,726,657千円（前事業年度末6,469,210千円）となり、257,446千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加257,547千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2018年11月13日の「2018年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,825,559	6,086,819
売掛金	158,998	158,053
商品及び製品	127,184	279,748
仕掛品	35,880	85,870
未収入金	1,358,546	1,434,819
その他	89,188	171,838
貸倒引当金	△8,225	△10,174
流動資産合計	8,587,133	8,206,974
固定資産		
有形固定資産	708,212	700,003
無形固定資産	86,151	79,683
投資その他の資産		
その他	586,068	683,931
貸倒引当金	△181	△181
投資その他の資産合計	585,887	683,750
固定資産合計	1,380,251	1,463,437
資産合計	9,967,384	9,670,412
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,334	74,952
未払金	626,945	635,057
未払法人税等	797,732	338,742
前受金	1,134,517	1,063,133
賞与引当金	12,500	77,591
成績保証引当金	7,105	5,504
返品調整引当金	16,398	19,667
その他	403,513	332,240
流動負債合計	3,099,047	2,546,888
固定負債		
役員退職慰労引当金	73,190	66,550
退職給付引当金	64,899	68,879
資産除去債務	261,036	261,436
固定負債合計	399,126	396,866
負債合計	3,498,173	2,943,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,573	1,414,573
資本剰余金	1,404,573	1,404,573
利益剰余金	3,650,064	3,907,611
自己株式	—	△100
株主資本合計	6,469,210	6,726,657
純資産合計	6,469,210	6,726,657
負債純資産合計	9,967,384	9,670,412

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,844,012
売上原価	1,466,656
売上総利益	1,377,355
販売費及び一般管理費	483,125
営業利益	894,230
営業外収益	
受取利息	7
受取給付金	307
営業外収益合計	314
営業外費用	
支払手数料	188
その他	10
営業外費用合計	198
経常利益	894,346
税引前四半期純利益	894,346
法人税、住民税及び事業税	310,390
法人税等調整額	△16,212
法人税等合計	294,178
四半期純利益	600,168

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社は、教育サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。